



宮崎労働局発表
平成 30 年 9 月 28 日

【照会先】
宮崎労働局職業安定部職業安定課
(担 当)
職業安定部長 山下 拓志
職業安定課長 花田 良和
(電 話) 0985-38-8823

平成 30 年度 新規学校卒業予定者の求職・求人等の状況（8 月末）

～求人数は前年同月比高校 10.8%の増加～

宮崎労働局（局長 吉田 研一）では、平成 31 年 3 月に県内の学校を卒業する学生等の求職・求人等の状況を調査し、平成 30 年 8 月末の状況として取りまとめました。

【高校新卒者】（別紙：平成 30 年 8 月末）

- 求人数は、4,094 人で前年同月比 10.8%の増。
- 求職者数は、2,643 人で同 3.4%の増。
- 求職者全体に占める県内希望者の割合は 58.9%で同 2.2 ポイントの増。
- 求職者全体の求人倍率は、1.55 倍で 0.10 ポイントの増。
県内求職者に対する求人倍率は 2.63 倍で同 0.08 ポイントの増。

※内定率の公表について

高校生の採用選考・内定は 9 月 16 日より開始されます。内定状況につきましては 9 月末時点から公表予定です。

【大学等新卒者】

- 大学等新卒者の就職状況については 10 月末時点から公表予定です。
- ※宮崎労働局管内の各ハローワーク、新卒応援ハローワーク（ハローワークプラザ宮崎内）では新規学卒者や卒業後未就職者の就職支援として、個別相談、求人開拓、応募書類の書き方、面接の練習、ミニ面接会などを実施しています。

※高校の数値については、県内の県立及び私立高校からのハローワークへの報告（学校やハローワークからの職業紹介を希望している生徒の状況等）を取りまとめたものです。

※求人数は県内の事業所より提出されたものを公表しています。

新規学校卒業者の求職・求人等の状況

〈平成31年3月卒業予定者〉

宮崎労働局

区 分		平成30年 8月末現在			前年同月			対前年 増減率・差
		計	男	女	計	男	女	
中 学 卒 業	① 求 職 者 数	7	7	0	4	4	0	75.0%
	うち 県内	7	7	0	4	4	0	75.0%
	うち 県外	0	0	0	0	0	0	0.0%
	② 求 人 数	0			0			-
	③ 求人倍率 ③ / ①	0.00			0.00			0
高 校 卒 業	① 求 職 者 数	2,643	1,556	1,087	2,557	1,601	956	3.4%
	うち 県内	1,557	801	756	1,450	775	675	7.4%
	うち 県外	1,086	755	331	1,107	826	281	-1.9%
	求職者全体に占める 県内希望者の割合	58.9%	51.5%	69.5%	56.7%	48.4%	70.6%	2.2
	② 求 人 数	4,094			3,696			10.8%
	③ 求人倍率 ② / ①	1.55			1.45			0.10
	県内求職者に対する 求人倍率	2.63			2.55			0.08

※求人数は県内の事業所より提出されたものを公表している。

新規学校卒業者の求職・求人等の状況(安定所別)

〈平成31年3月卒業予定者〉

宮崎労働局(平成30年8月末現在)

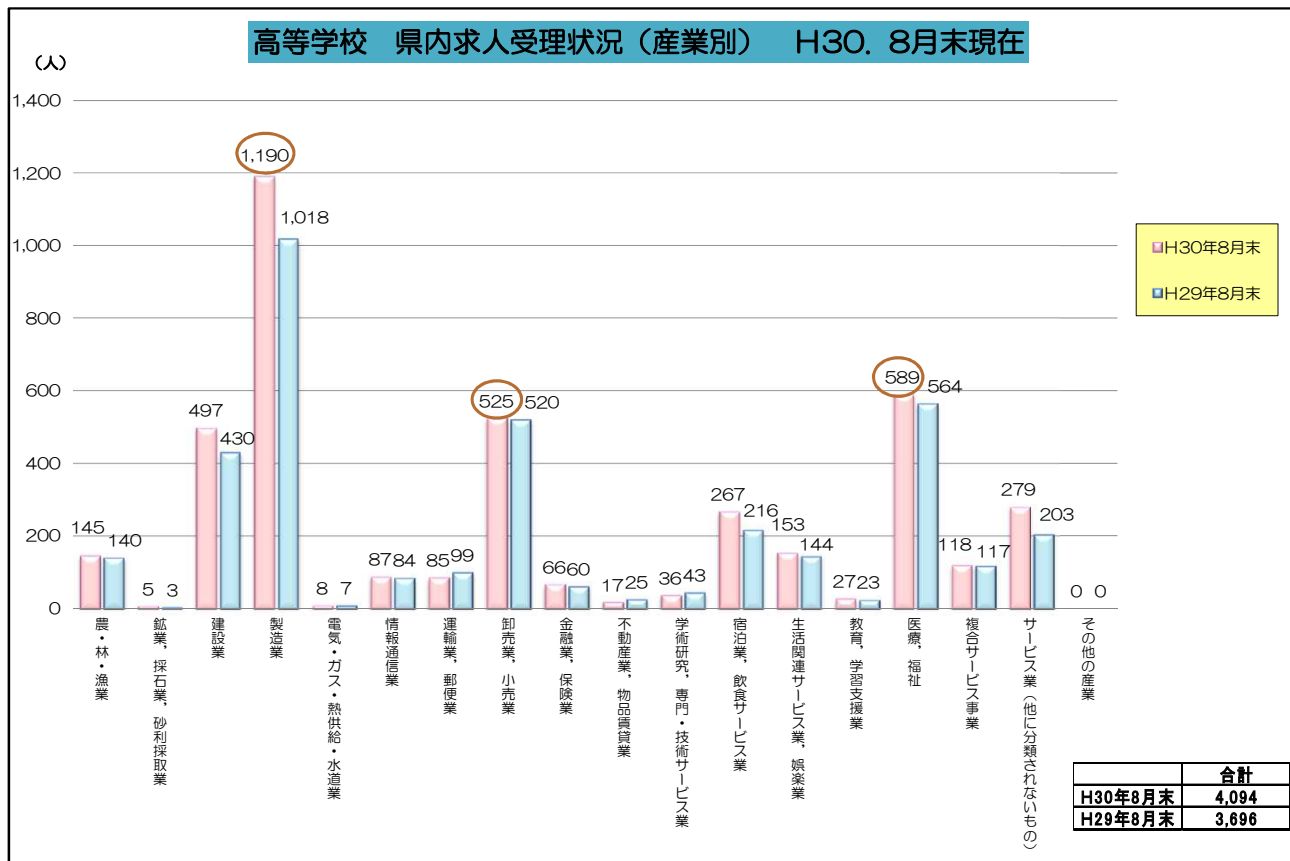
項目	①求人数	②求職者数	③求人倍率
安定所名			
合計	4,094 (10.8%)	2,643 (3.4%)	1.55 (0.1)
宮崎	1,384 (7.3%)	963 (0.8%)	1.44 (0.1)
延岡	549 (19.9%)	429 (3.9%)	1.28 (0.2)
日向	303 (28.4%)	255 (9.9%)	1.19 (0.2)
都城	1,032 (12.9%)	503 (1.0%)	2.05 (0.2)
日南	189 (▲7.8%)	172 (8.2%)	1.10 (▲0.2)
高鍋	350 (5.7%)	154 (3.4%)	2.27 (0.0)
小林	287 (9.5%)	167 (10.6%)	1.72 (▲0.0)

注) 1. ②欄「求職者数」は、就職希望者のうち自営、縁故就職・公務員への応募者等を除く、学校又は公共職業安定所の紹介を希望するものである。

2. ()内は、前年同月比である。

平成31年3月高等学校卒業予定者に係る産業別求人状況 【平成30年8月末現在】

宮崎労働局



産業分類	H30年8月末	H29年8月末	対前年増減率
農・林・漁業	145	140	3.6%
鉱業、採石業、砂利採取業	5	3	66.7%
建設業	497	430	15.6%
製造業	1190	1018	16.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	14.3%
情報通信業	87	84	3.6%
運輸業、郵便業	85	99	▲14.1%
卸売業、小売業	525	520	1.0%
金融業、保険業	66	60	10.0%
不動産業、物品賃貸業	17	25	▲32.0%
学術研究、専門・技術サービス業	36	43	▲16.3%
宿泊業、飲食サービス業	267	216	23.6%
生活関連サービス業、娯楽業	153	144	6.3%
教育、学習支援業	27	23	17.4%
医療、福祉	589	564	4.4%
複合サービス事業	118	117	0.9%
サービス業（他に分類されないもの）	279	203	37.4%
その他の産業	0	0	-
合計	4,094	3,696	10.8%

